

## 女性活躍推進法第15条第6項に基づく取組の実施状況の公表（令和元年7月公表）

### 1. 採用関係（採用試験による採用）

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
女性職員の採用割合	55%	53%	80%

### 2. 継続就業及び仕事と家庭の両立関係

育児休業：育児参加のための休暇等について、周知を行っている。

### 3. 長時間勤務関係

年次有給休暇：計画的な取得などに取り組んでいる。

時間外勤務：ノー残業デーを設けるなど、削減に取り組んでいる。

### 4. 配置・育成・教育訓練登用関係

人員配置：業務量等に見合う適正な人員配置に努めている。

育成・教育訓練：各種研修の開催・参加など、効率化に向けた取組を行っている。

登用：積極的な管理職等への登用に取り組んでいる。

女性活躍推進法第17条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表（令和元年7月公表）

1. 女性職員の採用割合

・ほとんどの職種で、採用者に占める女性の割合は増加傾向にあります。

職員のまとめり	女性職員の採用割合	採用年月
事務職	31%	平成31年4月
社会福祉士	100%	
保育士	100%	
介護支援専門員	100%	

再任用者及び割愛採用者を除く。

2. 採用試験の受験者の女性割合

職員のまとめり	受験者の女性割合	実施年度
事務職	36%	平成30年度
情報技術職	0%	
社会福祉士	100%	
建築技術職	0%	
保育士	90%	
主任介護支援専門員	0%	
介護支援専門員	100%	

再任用者及び割愛採用者を除く。

3. 職員に占める女性職員の割合

職員のまとめり	女性職員の割合	年月
一般事務職	34%	平成31年4月
保健師	80%	
栄養士	100%	
保育士	94%	
調理師	100%	
学校校務員	100%	
医師	25%	
医療技術職	0%	
看護師	89%	
介護支援専門員	100%	

4. 職員の平均した勤続年数の男女の差異

職員の年齢	平均勤続年数		年月
	男性職員	女性職員	
20歳～24歳	1.9年	1.7年	平成31年4月
25歳～29歳	3.9年	2.8年	
30歳～34歳	4.7年	4.0年	
35歳～39歳	14.0年	9.3年	
40歳～44歳	19.1年	17.1年	
45歳～	28.8年	27.7年	
全職員	17.2年	17.3年	

5. 約10年度前に採用した職員の男女別継続任用割合

項目	男性職員	女性職員	年 月
約10年度前に採用した職員	4人	1人	平成21年4月
うち現在も任用している職員	4人	1人	平成31年4月
継続任用割合	100.0%	100%	

6. 男女別の育児休業取得率

項目	男性職員	女性職員	年 度
新たに取得可能となった職員	2人	10人	平成30年度
取得者数	0人	10人	
取得率	0%	100%	

7. 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

取得可能となった男性職員数	配偶者出産休暇を取得した職員数	取得率	育児参加のための休暇を取得した職員数	取得率	年 度
2人	0人	0%	0人	0%	平成30年度

8. 職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を越えて勤務した時間

一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を越えて勤務した時間	年 度
7.04時間	平成30年度

9. 年次有給休暇等取得率

総付与日数	総取得日数	取得率	年 度
6,457日	1,982日	31%	平成30年度

10. 管理の地位にある職員に占める女性職員の割合（一般行政職）

項目	目 標		平成31年4月現在
	数 値	年 度	
管理職の女性割合	20%	令和2年度	13%

11. 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（一般行政職）

区 分	平成31年4月現在
課長補佐級	30%
係長級	52%

12. 中途採用の男女別の実績

なし

※ 再任用職員、臨時職員等を除く。